

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8001
 住 所 東京都港区芝五丁目7番1号
 氏 名 日本電気株式会社
 代表取締役 執行役員社長 新野 隆 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本電気株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	主としてネットワーク機器、コンピュータ機器、ネットワーク・通信機器の開発、製造をしている。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	25,307	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度 平成29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みは下記ホームページにて公表をしています。 http://jpn.nec.com/eco/ja/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 50,115 t-CO ₂ (調) 49,455	(実) 50,762 t-CO ₂ (調) 50,103	(実) 50,395 t-CO ₂ (調) 49,741	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 47,878 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -1.3 % (調) -1.3	(実) -0.6 % (調) -0.6	(実) % (調)	(実) 4.5 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	有効床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.2507	0.2429	0.2237		0.2395
削減率		3.1 %	10.8 %	%	4.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成28年度は玉川事業場では事業場外からの移転入居に伴い事務所フロア及び評価装置フロアが増加したため電力量が増加した。****では電力量が減少した。合計では基準年度に比べ、CO ₂ 換算値で1.3%の増加となった。原単位は基準年度に比べ、3.1%の減少となった。
第2年度	平成29年度も玉川事業場にて事業場外からの移転入居を継続実施し、事務所フロア及び評価装置フロアが増加したため電力量が増加した。****では電力量が減少した。合計では基準年度に比べ、CO ₂ 換算値で0.6%の増加となった。原単位は基準年度に比べ、10.8%の減少となった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

ITソリューションでCO ₂ 削減に貢献する。 2017年度累計において、500万トンのCO ₂ 削減効果を目指し、実績累計は1,900万トンであった。（累計目標は2020年までに2300万トン削減）

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<p>■組織体制 全社を統括する環境経営推進会議の下にBU毎の環境経営委員会を設け、また、事業場ごとに地区省エネルギー委員会で事業部と協働した省エネ活動ができるように体制を構築している。</p> <p>■設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、見直しを実施。</p> <p>■設備の更新及び運用改善 ◆更新 設備更新合わせて省エネルギーの検討を実施 ・照明LED化更新(平成28~30年度) ・高効率受電設備更新(平成30年度) ・ICT導入及び活用(平成30年以降) ◆運用改善 省エネパトロールを行い、施策の発掘を実施</p> <p>■従業員の啓発 毎年省エネ講演会・省エネ施設見学会を開催し、従業員の省エネ意識向上に努めている。</p>
	第1年度	<p>■組織体制 年2回(5月、11月)省エネルギー委員会を開催し事業部と協働した省エネ活動ができるように体制を構築している。</p> <p>■設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、6月に見直しを実施。</p> <p>■設備の更新及び運用改善 ◆更新 ・照明LED化更新実施(平成28年度分) ・ICT導入及び活用実施 ◆運用改善 省エネパトロールを行い、施策の発掘を実施 ・照明設備の停止・間引きの実施</p> <p>■従業員の啓発 2月に省エネ講演会・省エネ施設見学会を開催</p>
	第2年度	<p>■組織体制 年2回(5月、11月)省エネルギー委員会を開催し、入居部門と協働した省エネ活動ができるような体制を構築した。</p> <p>■設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、2月末までに見直しを実施した。</p> <p>■設備の更新及び運用改善 ◆設備更新実績 ・照明LED化約6000灯の更新実施(平成29年度分) ・ICT導入及び活用実施 ・PAC空調更新 ◆運用改善 省エネパトロールを行い、施策の発掘を実施した。 ・空調運転見直し・温度設定見直しを実施した。</p> <p>■従業員の啓発 2月に入居部門を対象に空調設備の省エネに関する省エネ講演会を開催した。</p>
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<p>廃棄物総発生量について基準年度を平成27年度実績（994 t）とし、平成28年～30年度の期間中に前年度比1%削減を目指す。 ※目標低減削減（平成30年度）81.7【t-CO2】 ⇒（約29.5 t / 年（3年間累計廃棄物削減量）×2.77 t-CO2 / t（廃プラ燃焼換算））</p>
第1年度	<p>基準年度と比較し、事業場外からの移転によるフロア模様替え工事（什器等の入替）に伴い廃棄物が増加したため、廃棄物排出量が4.9%増加した。</p>
第2年度	<p>基準年度と比較し、事業場外からの移転によるフロア模様替え工事（什器等の入替）に伴い不要什器が発生したが再利用などを行い廃棄を抑制し、廃棄物排出量を0.4%減少した。</p>
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ■エコシンボル制度の認定制度 ■機器の外部筐体用プラスチックへのエコプラスチック使用拡大 ■エネパルPC開発（PCの自動省エネソフト） ■グリーン調達の実施。 ■資源再利用化の促進。 ■紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減。 ■回収した使用済み製品の資源再利用化率
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ■事務什器の再利用など資源再利用化の促進を行った。 ■紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減を行った。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ■事務什器の再利用など資源再利用化の促進を行った。 ■紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減を行った。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	49,017	t-CO ₂
(調)	48,146	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
玉川事業場	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	3013	無線通信機械器具製造業	39,464 t-CO ₂
****	****	3921	情報処理サービス業	9,444 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--